



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO(氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CF0 (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,360	14.7	△170	—	△228	—	△248	—
2018年3月期第1四半期	3,800	△0.8	305	△35.6	224	△50.1	72	△63.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △451百万円(— %) 2018年3月期第1四半期 30百万円(△82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△14.40	—
2018年3月期第1四半期	5.07	4.62

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外子会社について連結決算日で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	22,689	9,182	32.2
2018年3月期	22,259	9,644	34.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,301百万円 2018年3月期 7,706百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,760	20.0	900	85.0	800	69.1	400	59.0	23.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

3. 当社グループの業績をより適切に開示するために、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより当該子会社については2018年1月1日から2019年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間としています。なお、対前期増減率については単純比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社（社名）吉林極楽湯酒店管理有限有限公司、除外 —社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	18,327,600株	2018年3月期	18,207,500株
2019年3月期1Q	917,675株	2018年3月期	917,675株
2019年3月期1Q	17,292,465株	2018年3月期1Q	14,212,035株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治の先行きに不透明感が残るものの、企業収益や雇用情勢は改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移しております。最近ではお客様のニーズが多様化しており、当社が展開する「RAKU SPA」ブランドの施設と同じく、岩盤浴やカフェスペースなど滞在してゆっくりくつろげるような付加価値を持った滞在型の温浴施設が増えてきております。また、天候不順による野菜等の価格高騰や物流費の上昇、電気・ガスなどのエネルギーコストの上昇、人件費や採用コストの上昇など原価全般が上昇傾向にあることから、低価格な入館料金を維持するだけでは苦戦を強いられる施設が出てきております。

このような状況の中、当社グループは、2018年6月に「RAKU SPA GARDEN 名古屋」(愛知県名古屋市)を出店、2018年2月に海外直営4号店目となる「極楽湯 嘉定温泉館」(中国上海市)を出店しました。中国では集客力の落ちる夏場の収益力向上策の一つとして、お客様のニーズが見込める宿泊サービスを「極楽湯 碧雲温泉館」(上海市)及び「極楽湯 金銀潭温泉館」(湖北省武漢市)にて始めました。そのほか、出店を積極的に進めるべく中国各地で直営店やフランチャイズ店の出店場所の選定に加え、人材育成など取り組みいたしました。また、日本では直営店の出店やさまざまな事業の展開を検討いたしました。

当社グループは、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できるような体制を構築するとともに、安心・安全そして高品質なサービスに加え、地域のコミュニティを提供できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高4,360百万円(前年同期比14.7%増)、営業損失170百万円(前年同期営業利益305百万円)、経常損失228百万円(前年同期経常利益224百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円(前年同期四半期純利益72百万円)となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示するために、従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高2,523百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント損失(営業損失)159百万円(前年同期セグメント利益7百万円)となりました。

第1四半期(4月～6月)は、通期でみると季節的要因により来店客数が最も少ない期間となりますが、当第1四半期連結累計期間(4月～6月)の業績は、前期に比べ多くの休館日を取得したことなどが影響したものの、2018年6月20日に「RAKU SPAGARDEN 名古屋」を出店したことにより、売上高は横ばい(微増)となりました。また、新店を出店する際に費用が一時的に膨らむことから、セグメント損失となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,843百万円(前年同期比43.6%増)、セグメント利益(営業利益)43百万円(前年同期比84.0%減)となりました。なお、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から3月の3ヶ月に対して当期は1月から6月の6ヶ月の数値となっております。

中国における業績は日本と同様に季節的要因による変動がありますが、通期でみると1月～3月は気温が低く、大型連休となる春節(旧正月)があるため集客が最も期待できる時期であります。一方、4月～6月は比較的気温が高くなりますが、中国では気温が高いときに入浴する習慣がないことから閑散期となり、業績が落ち込む傾向が

あります。

このような背景の中、当第1四半期連結累計期間（1月～6月）の業績は、2018年2月に「極楽湯 嘉定温泉館」（上海市）を出店したことにより、売上高が増加しました。また、集客力の落ちる夏場の収益力向上策の一つとして、お客様のニーズが見込める宿泊サービスを「極楽湯 碧雲温泉館」（上海市）及び「極楽湯 金銀潭温泉館」（湖北省武漢市）にて始めたことに加え、リラクゼーションスペースの拡充を行ったことなどにより売上高は増加しました。しかしながら、新店の出店費用の影響により費用が一時的に膨らんだことに加え、4～6月の閑散期の厳しい業績が合算されたことにより、前年同期（2017年1月～3月）と比べるとセグメント利益は減少しました。

（2）財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し22,689百万円となりました。これは主に、新規出店の影響などにより建物及び構築物が2,558百万円増加したものの、建設仮勘定が1,634百万円減少したことや、借入金の返済などにより現金及び預金が594百万円減少したことなどによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し13,506百万円となりました。これは主に、新規出店の影響などによる未払金の増加1,091百万円、資金調達による短期借入金の増加470百万円、長期借入金の減少429百万円、前受金の減少134百万円などによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し9,182百万円となりました。これは主に、利益剰余金が352百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、32.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り順調に推移しておりますので、2018年5月18日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。しかしながら、日本、中国ともに急激な気温の変動、テロ発生などの脅威、景気の冷え込みなど不透明な状況があります。2019年3月期第2四半期の連結業績予想につきましては、当社グループの業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、中国子会社の2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,719	5,467,242
売掛金	395,402	207,257
未収入金	10,496	50,244
たな卸資産	67,139	67,117
その他	395,815	550,334
流動資産合計	6,930,573	6,342,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,974,601	12,533,506
工具、器具及び備品(純額)	706,211	821,127
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	1,999,814	365,191
有形固定資産合計	12,862,678	13,901,876
無形固定資産		
無形固定資産	212,855	221,227
投資その他の資産		
投資有価証券	31,485	32,180
長期貸付金	103,730	119,138
繰延税金資産	495,263	478,463
敷金及び保証金	957,837	974,919
その他	498,727	486,729
貸倒引当金	△17,430	△17,430
投資その他の資産合計	2,069,614	2,074,001
固定資産合計	15,145,147	16,197,105
繰延資産		
開業費	184,233	149,742
繰延資産合計	184,233	149,742
資産合計	22,259,954	22,689,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,674	312,096
短期借入金	400,000	870,000
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,480	1,700,580
未払金	949,983	2,041,735
未払法人税等	120,329	17,022
前受金	1,227,771	1,093,459
賞与引当金	32,826	86,727
その他	454,527	418,857
流動負債合計	5,397,592	6,589,478
固定負債		
社債	80,500	80,500
長期借入金	6,342,270	5,911,100
退職給付に係る負債	107,614	111,464
資産除去債務	470,891	549,705
その他	216,464	263,894
固定負債合計	7,217,740	6,916,664
負債合計	12,615,333	13,506,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,621,302	3,635,351
資本剰余金	3,582,543	3,596,593
利益剰余金	732,614	379,937
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	7,580,322	7,255,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,542
為替換算調整勘定	125,202	44,339
その他の包括利益累計額合計	126,263	45,882
新株予約権	152,839	167,724
非支配株主持分	1,785,195	1,713,552
純資産合計	9,644,621	9,182,902
負債純資産合計	22,259,954	22,689,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,800,641	4,360,631
売上原価	3,158,113	4,098,693
売上総利益	642,527	261,937
販売費及び一般管理費	336,869	432,924
営業利益又は営業損失(△)	305,658	△170,986
営業外収益		
受取利息	3,423	5,134
受取家賃	4,649	4,679
デリバティブ評価益	—	11,472
協賛金収入	12,592	26,851
原油スワップ差益	382	10,334
その他	9,482	8,158
営業外収益合計	30,529	66,630
営業外費用		
支払利息	22,743	22,718
為替差損	57,753	71,090
デリバティブ評価損	13,453	—
開業費償却	13,885	28,731
その他	3,469	1,726
営業外費用合計	111,305	124,265
経常利益又は経常損失(△)	224,882	△228,622
特別利益		
新株予約権戻入益	592	447
特別利益合計	592	447
特別損失		
固定資産除却損	—	3,030
特別損失合計	—	3,030
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	225,474	△231,204
法人税、住民税及び事業税	71,459	49,334
法人税等調整額	△34,581	2,675
法人税等合計	36,878	52,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,596	△283,215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	116,500	△34,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	72,095	△248,938

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,596	△283,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	480
為替換算調整勘定	△157,892	△168,300
その他の包括利益合計	△158,130	△167,819
四半期包括利益	30,465	△451,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,756	△329,320
非支配株主に係る四半期包括利益	36,222	△121,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,516,790	1,283,850	3,800,641	—	3,800,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,854	—	5,854	△5,854	—
計	2,522,645	1,283,850	3,806,495	△5,854	3,800,641
セグメント利益	7,703	273,141	280,845	24,813	305,658

(注) 1 セグメント利益の調整額24,813千円は、セグメント間取引消去81,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,712千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には、2017年1月1日から2017年3月31日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,517,202	1,843,429	4,360,631	—	4,360,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,548	—	6,548	△6,548	—
計	2,523,750	1,843,429	4,367,179	△6,548	4,360,631
セグメント利益又は損失(△)	△159,607	43,675	△115,931	△55,054	△170,986

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、当第1四半期連結累計期間には、2018年1月1日から2018年6月30日までの業績が反映されております。

なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、現在発表している中国の温浴施設・温泉旅館の出店に係る建設資金に充当する目的で株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとして、複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を以下の内容で締結しました。

- (1) 組成総額 : 30.8億円
- (2) 契約日 : 2018年8月8日
- (3) コミット期間 : 2018年8月13日～2019年7月31日
- (4) 借入期間 : 7年
- (5) 財務制限条項 :
 - ① 2019年3月期以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を(i)2018年3月期の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額の75%相当額以上に維持すること。
 - ② 2019年3月期以降の各事業年度末日において、連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
 - ③ 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、若しくは及ぼす可能性のある組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、重要な事業・資産の一部又は全部の譲渡(セールスアンドリースバックのための譲渡を含む。)・譲受、資本金の額の減少を行わないこと。
- (6) アレンジャー : 株式会社三井住友銀行
- (7) コ・アレンジャー : 株式会社みずほ銀行
- (8) エージェント : 株式会社三井住友銀行
- (9) 参加金融機関 : 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行など計15金融機関